

令和元年度

潮来市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

潮来市監査委員

潮来市長 原 浩 道 様

令和元年度潮来市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された
令和元年度潮来市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について
審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和2年8月21日

潮来市監査委員 大 川 雅 春

潮来市監査委員 今 泉 利 拓

目 次

令和元年度 潮来市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続き	1
第4	審査の結果	1
1.	決算の総括	2
(1)	決算状況	2
(2)	決算収支	2
(3)	予算の執行状況	3
(4)	市債の償還状況	3
(5)	財政の構造	4
①	歳入の構成	4
②	歳出の構成	4
③	財政構造	5
2.	一般会計	6
(1)	財政状況	6
(2)	歳入	6
(3)	歳出	12
(4)	工事	16
3.	特別会計	17
(1)	総説	17
(2)	国民健康保険特別会計	18
(3)	下水道事業特別会計	19
(4)	農業集落排水事業特別会計	20
(5)	介護保険特別会計	21
(6)	後期高齢者医療特別会計	23
4.	財産に関する調書	24
5.	基金の状況	26
	基金運用状況の審査	27
	審査の結び	28

注 記

1. 金額については、文中は千円単位・表中は円単位を原則として表示し、単位未満は四捨五入した。そのため差額又は合計金額を一部調整した。
2. 比率(%)は小数点以下第2位を四捨五入した。
3. 構成比率(%)は合計額が100となるよう一部調整した。
4. 「△」は負数

令和元年度 潮来市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

第1 審査の対象

1. 一般会計
令和元年度 潮来市一般会計歳入歳出決算
2. 特別会計
令和元年度 潮来市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度 潮来市下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 潮来市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 潮来市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度 潮来市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

付属書類

- 令和元年度潮来市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 実質収支に関する調書
- 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月20日から8月21日まで

第3 審査の手続き

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿、証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また予算の執行及び関連する事務処理は適正に行われているものと認められた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

1. 決算の総括

(1) 決算状況

①規模

令和元年度の決算規模（総計決算額・純計決算額）は、次のとおりである。

○一般会計及び特別会計の総計決算額

歳入 206 億 4,074 万 0,696 円

内訳	一般会計	133 億 6,152 万 4,256 円
	特別会計	72 億 7,921 万 6,440 円

歳出 195 億 7,949 万 1,484 円

内訳	一般会計	124 億 6,392 万 0,247 円
	特別会計	71 億 1,557 万 1,237 円

○純計決算額（各会計相互間の繰入金、繰出金の重複を控除した決算額）

歳入総額 193 億 3,243 万 0,868 円

歳出総額 182 億 7,118 万 1,656 円

・決算規模の状況

(単位:円、%)

区 分	決算額			対前年度 増 減 率	
	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較増減		
総 計	歳入	20,640,740,696	22,961,444,528	△ 2,320,703,832	△10.1
	歳出	19,579,491,484	22,076,591,912	△ 2,497,100,428	△11.3
純 計	歳入	19,332,430,868	21,669,968,661	△ 2,337,537,793	△10.8
	歳出	18,271,181,656	20,785,116,045	△ 2,513,934,389	△12.1

②会計間繰出金・繰入金の状況

一般会計から特別会計への繰出金は 13 億 830 万 9,828 円で、前年度と比較して繰出金は 1,683 万 3,961 円増加した。特別会計から一般会計への繰入金は、前年度同様なかった。

・一般会計繰出金・繰入金の状況

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較増減
繰出金計（一般会計歳出）	1,308,309,828	1,291,475,867	16,833,961
繰入金計（特別会計歳出）	0	0	0

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の収支状況は次表のとおりであり、決算における歳入歳出差引残額（形式収支）は 10 億 6,124 万 9,212 円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支の額は 8 億 1,980 万 212 円の黒字となっている。

・会計別決算収支の状況

(単位:円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	
一 般 会 計	13,361,524,256	12,463,920,247	897,604,009	237,395,000	660,209,009	
特 別 会 計	国民健康保険	3,190,232,878	3,137,059,210	53,173,668	0	53,173,668
	下水道事業	1,486,083,191	1,476,062,806	10,020,385	4,054,000	5,966,385
	農業集落排水事業	119,238,501	107,216,131	12,022,370	0	12,022,370
	介護保険	2,180,494,451	2,094,296,263	86,198,188	0	86,198,188
	後期高齢者医療	303,167,419	300,936,827	2,230,592	0	2,230,592
	小 計	7,279,216,440	7,115,571,237	163,645,203	4,054,000	159,591,203
合 計	20,640,740,696	19,579,491,484	1,061,249,212	241,449,000	819,800,212	

(3) 予算の執行状況

①執行率の状況

予算の執行率については、一般会計の歳入は93.7%で、対前年度4.0ポイントの減、歳出は87.4%で対前年度5.2ポイントの減となっている。

特別会計については、歳入が96.3%で対前年度2.1ポイントの増、歳出は94.2%で対前年度1.1ポイントの増となっている。

合計すると、予算に対する執行率は歳入が94.6%で、対前年度1.9ポイントの減、歳出は89.7%で、対前年度3.1ポイント減となっている。一般会計について、前年度よりも執行率は低くなっており、歳出の執行率が90%を下回っている。

・予算に対する執行率 (単位:円、%)

区 分	令和元年度			30年度 執行率	執行率 増 減
	予算額	決算額	執行率		
一般会計	歳 入	14,259,788,000	13,361,524,256	93.7	△ 4.0
	歳 出	14,259,788,000	12,463,920,247	87.4	△ 5.2
特別会計	歳 入	7,556,799,000	7,279,216,440	96.3	2.1
	歳 出	7,556,799,000	7,115,571,237	94.2	1.1
合 計	歳 入	21,816,587,000	20,640,740,696	94.6	△ 1.9
	歳 出	21,816,587,000	19,579,491,484	89.7	△ 3.1

②収入未済額及び不納欠損額

収入未済額については、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計で増加している。これは令和2年度から地方公営企業法が適用されることに伴い、出納整理期間を設けずに打ち切り決算としたことによる。

不納欠損額については、農業集落排水事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計で増加している。

会計別の状況は次表のとおりである。

・収入未済額及び不納欠損額 (単位:円、%)

会計名	区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度増減率	
					R01-H30	H30-H29
一般会計	収入未済額	160,037,897	159,688,205	164,946,666	0.2	△ 3.2
	不納欠損額	9,076,738	12,039,350	11,617,454	△ 24.6	3.6
国民健康保険	収入未済額	106,009,778	116,395,831	123,390,554	△ 8.9	△ 5.7
	不納欠損額	10,443,731	11,910,876	13,098,221	△ 12.3	△ 9.1
下水道事業	収入未済額	59,654,625	24,459,594	22,356,109	143.9	9.4
	不納欠損額	1,741,711	1,800,435	2,009,238	△ 3.3	△ 10.4
農業集落排水事業	収入未済額	1,330,721	200,621	175,981	563.3	14.0
	不納欠損額	33,818	21,168	3,360	59.8	530.0
介護保険	収入未済額	17,497,700	19,201,900	19,872,965	△ 8.9	△ 3.4
	不納欠損額	9,212,300	9,273,800	10,487,500	△ 0.7	△ 11.6
後期高齢者医療	収入未済額	1,961,600	2,423,700	2,151,000	△ 19.1	12.7
	不納欠損額	176,800	62,000	130,100	185.2	△ 52.3
合 計	収入未済額	346,492,321	322,369,851	332,893,275	7.5	△ 3.2
	不納欠損額	30,685,098	35,107,629	37,345,873	△ 12.6	△ 6.0

(4) 市債の償還状況

一般会計・特別会計を合計した本年度の市債償還額は20億2,808万6千円となっている。令和元年度末の市債の現在高(前借分含む)は193億6,282万円で、前年度末の現在高(199億7,718万円)と比較して6億1,436万円の減少となった。

市民の生活に係るインフラ整備など、必要な投資については、世代間公平を図るという点も考

慮し、起債と償還とのバランスを取りながら適切に執行されたい。

・市債の償還状況

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	合 計
一 般 会 計	1,185,810,707	78,512,620	1,264,323,327
下 水 道 事 業	628,951,545	100,697,718	729,649,263
農 業 集 落 排 水 事 業	28,833,996	5,279,843	34,113,839
合 計	1,843,596,248	184,490,181	2,028,086,429

・令和元年度末現在高の状況

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	合 計
一 般 会 計	11,643,114,486	386,690,146	12,029,804,632
下 水 道 事 業	6,507,452,455	555,640,539	7,063,092,994
農 業 集 落 排 水 事 業	189,472,823	14,349,719	203,822,542
合 計	18,340,039,764	956,680,404	19,296,720,168

(5) 財政の構造

財政構造について、普通会計により分析すると次のとおりである。なお、各決算額については、地方財政状況調査（決算統計）をもとにしている。

①歳入の構成

普通会計の構成比、決算額の推移をみると次表のとおりである。

・普通会計（構成比、決算額）

(単位：千円、%)

区分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
構 成 比	経常的収入	36.8	62.1	68.4	61.1	71.0
	臨時的収入	63.2	37.9	31.6	38.9	29.0
	計	100	100	100	100	100
決 算 額	経常的収入	9,327,327	9,347,075	9,231,636	9,239,521	9,477,050
	臨時的収入	15,992,926	5,703,904	4,265,679	5,896,688	3,877,932
	計	25,320,253	15,050,979	13,497,315	15,136,209	13,354,982

②歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類して示すと次表のとおりで、投資的経費の構成比は変動はなく、消費的経費の構成比が増加し、その他の構成比が減少している。8. 災害復旧事業費については、令和元年度は台風15号、19号及び21号による被害が発生したためである。

・普通会計（一般会計）

(単位：千円、%)

区分		決算額		構成比		対前年度 増減率
		30年度	元年度	30年度	元年度	
消 費 的 経 費	1. 人件費	1,897,772	1,933,616	13.2	15.5	1.9
	2. 扶助費	2,476,380	2,695,256	17.3	21.6	8.8
	3. 公債費	1,280,166	1,264,324	8.9	10.1	△ 1.2
	(1～3 義務的経費計)	5,654,318	5,893,196	39.4	47.3	4.2
	4. 物件費	1,921,801	2,024,917	13.4	16.2	5.4
	5. 維持補修費	47,525	48,897	0.3	0.4	2.9
	6. 補助費等	2,740,126	1,268,677	19.1	10.2	△ 53.7
	小計(1～6)	10,363,770	9,235,687	72.2	74.1	△ 10.9
投 資 的 経 費	7. 普通建設事業費	1,746,717	1,434,903	12.2	11.5	△ 17.9
	8. 災害復旧事業費	0	84,678	0	0.7	100.0
	小計(7～8)	1,746,717	1,519,581	12.2	12.2	△ 13.0
そ の 他	9. 積立金	639,080	89,541	4.5	0.7	△ 86.0
	10. 投資・出資金・貸付金	14,800	11,000	0.1	0.1	△ 25.7
	11. 繰出金	1,578,386	1,601,569	11.0	12.9	1.5
	12. 前年度繰上充用金	0	0	0	0	0.0

小計（9～12）	2,232,266	1,702,110	15.6	13.7	△ 23.7
歳出合計	14,342,753	12,457,378	100.0	100.0	△ 13.1

③財政構造

健全な財政運営は、収支の均衡を保ちながら、経済の変動や市民の要望に対応し得る弾力性をもつものでなければならない。普通会計の主要財務比率の年度別推移は次表のとおりである。

財政構造の推移

(%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
財政力指数	0.498	0.492	0.494	0.492	0.496	0.505	0.510
経常収支比率	88.9	92.5	91.9	94.7	92.5	94.5	96.4
公債費比率	6.6	5.3	5.1	4.1	3.7	4.0	4.0
実質公債費比率	6.6	5.6	5.4	6.3	7.6	8.9	9.5
人件費構成比率	9.5	10.1	8.2	14.6	15.8	13.2	15.5

※財政力指数は、小数点第3位の通常使用されている表記にしている。

○財政力指数

市町村の財政力を測る指数である。財政力指数は「1」に近いほど財政力が強いといわれ、余裕財源を有する指標である。本年度の指数は前年度比で0.005ポイント増加し、0.510である。

○経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標であり、通常は75%程度におさまることが妥当と考えられている。この指標が高いほど、臨時的な財政需要に対して余裕がないことになる。昨年度と比較すると1.9ポイントの増加となっている。

○公債費比率

本年度の比率は4.0%であり、前年度と変動はなかった。非弾力的性格の強い経費である。今後も新規起債にあたっては、十分な調整が必要である。

○実質公債費比率

18%以上25%未満は「公債費負担適正化計画」を策定し、その計画の内容が適当な場合に地方債の許可を受けることとなる。さらに25%以上になると原則として事業に係る地方債の許可を受けられなくなるものである。本年度の比率は9.5%となり、地方債同意基準内である。

○人件費構成比率

人件費は義務的経費で、その多くは経常的経費であり、財政構造上比重が大きい。本年度の人件費構成比は15.5%で、総予算に占める人件費の割合は、前年度と比べ2.3ポイント増加している。

2. 一般会計

(1) 財政状況

一般会計歳入歳出決算額及び執行率は下記のとおりである。

歳入	133億6,152万4,256円	(予算現額に対して93.7%)
歳出	124億6,392万0,247円	(予算現額に対して87.4%)
差引残額	8億9,760万4,009円	

なお、差引残額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源2億3,739万5,000円を差し引いた実質収支は6億6,020万9,009円である。

前年度比較で歳入は17億8,350万7,286円、歳出は18億8,504万2,842円それぞれ減少し、実質収支額は1,513万4,476円増加している。

・決算状況 (単位:円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	前年度比較増減
予算現額	14,259,788,000	15,495,033,300	△1,235,245,300
歳入	13,361,524,256	15,142,418,622	△1,780,894,366
歳出	12,463,920,247	14,348,963,089	△1,885,042,842
差引(形式収支)	897,604,009	793,455,533	104,148,476
翌年度へ繰り越すべき財源	237,395,000	148,381,000	89,014,000
実質収支額	660,209,009	645,074,533	15,134,476
歳入執行率	93.7	97.7	△4.0
歳出執行率	87.4	92.6	△5.2

(2) 歳入

一般会計歳入予算執行状況は、下記のとおりである。

予算現額	142億5,978万8,000円
調定額	135億3,063万8,891円
収入済額	133億6,152万4,256円
不納欠損額	907万6,738円
収入未済額	1億6,003万7,897円

歳入の決算状況を前年度と比較すると、予算現額は12億3,524万5,300円の減、調定額については17億8,350万7,286円の減、収入済額も17億8,089万4,366円の減となっている。

予算現額に対する収入済額の割合は93.7%であり、調定額に対する収入済額の割合は98.8%となっている。

不納欠損額は907万6,738円で前年度と比較して296万2,612円の減、収入未済額は1億6,003万7,897円で34万9,692円の増となっている。

・歳入決算の状況 (単位:円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	前年度比較増減
予算現額	14,259,788,000	15,495,033,300	△1,235,245,300
調定額	13,530,638,891	15,314,146,177	△1,783,507,286
収入済額	13,361,524,256	15,142,418,622	△1,780,894,366
執行率(対予算)	93.7	97.7	△4.0
収入率(対調定)	98.8	98.9	△0.1
不納欠損額	9,076,738	12,039,350	△2,962,612
収入未済額	160,037,897	159,688,205	349,692

① 款別歳入の状況

収入済額の構成比率を款別にみると、構成比率の高いものは地方交付税 26.7%（前年度 21.5%）、市税 23.8%（前年度 20.8%）、国庫支出金 13.3%（前年度 11.1%）の順になっている。今年度から新しく 9. 環境性能割交付金が追加された。

・歳入（款別）

（単位：円、%）

款別	令和元年度				平成 30 年度		対前年度 収入済額 比較増減
	予算現額	収入済額	対予算 収入率	構成 比率	収入済額	構成 比率	
1. 市税	2,990,127,000	3,175,996,149	106.2	23.8	3,155,460,800	20.8	20,535,349
2. 地方譲与税	178,999,000	177,924,017	99.4	1.3	177,591,000	1.2	333,017
3. 利子割交付金	6,361,000	2,454,000	38.6	0.0	5,056,000	0.0	△ 2,602,000
4. 配当割交付金	15,205,000	13,672,000	89.9	0.1	11,568,000	0.1	2,104,000
5. 株式等譲渡 所得割交付金	13,477,000	8,314,000	61.7	0.1	10,008,000	0.1	△ 1,694,000
6. 地方消費税 交付金	483,758,000	480,479,000	99.3	3.6	496,931,000	3.3	△ 16,452,000
7. ゴルフ場利 用税交付金	29,343,000	27,587,080	94.0	0.2	30,711,381	0.2	△ 3,124,301
8. 自動車取得 税交付金	23,260,000	25,560,993	109.9	0.2	48,831,000	0.3	△ 23,270,007
9. 環境性能割 交付金	5,700,000	7,855,000	137.8	0.1	—	—	—
10. 地方特例交 付金	50,139,000	48,452,000	96.6	0.4	14,524,000	0.1	33,928,000
11. 地方交付税	3,425,660,000	3,561,570,000	104.0	26.7	3,259,815,000	21.5	301,755,000
12. 交通安全対 策特別交付金	3,800,000	3,231,000	85.0	0.0	3,457,000	0.0	△ 226,000
13. 分担金及び 負担金	137,555,000	124,576,965	90.6	0.9	137,909,387	0.9	△ 13,332,422
14. 使用料及び 手数料	175,520,000	177,991,150	101.4	1.3	178,763,608	1.2	△ 772,458
15. 国庫支出金	2,341,835,000	1,781,576,379	76.1	13.3	1,682,227,493	11.1	99,348,886
16. 県支出金	1,083,520,000	983,636,492	90.8	7.4	781,285,221	5.2	202,351,271
17. 財産収入	55,659,000	55,610,711	99.9	0.4	55,663,014	0.4	△ 52,303
18. 寄附金	160,721,000	134,538,421	83.7	1.0	96,030,000	0.6	38,508,421
19. 繰入金	641,750,000	632,349,954	98.5	4.7	2,218,850,389	14.6	△1,586,500,435
20. 繰越金	793,455,000	793,455,533	100.0	5.9	1,280,223,514	8.5	△ 486,767,981
21. 諸収入	196,604,000	187,453,412	95.3	1.4	161,743,815	1.1	25,709,597
22. 市債	1,447,340,000	957,240,000	66.1	7.2	1,335,769,000	8.8	△ 378,529,000
合 計	14,259,788,000	13,361,524,256	93.7	100.0	15,142,418,622	100.0	△ 1,780,894,366

1 款 市 税

市税の収入済額は 31 億 7,599 万 6 千円で、前年度と比べ 2,053 万円 5 千円増加している。構成比率は 23.8%（前年度 20.8%）で、前年度と比べ 3.0 ポイント増加した。

項別に収入を見ると、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税でそれぞれ前年度より収入済額が増加している。特に、固定資産税については、家屋の新築が増加したことと、企業の設備投資等による償却資産にかかる収入増であることを確認している。

収入未済額は 9,427 万 3 千円で、前年度より 21 万 4 千円増加している。全体的に収入未済額は減少しているが、固定資産税で増加している。

不納欠損額は 826 万 6 千円で、前年度より 240 万円減少している。これらは無財産・生活困窮等の理由により、地方税法に基づき適正に処理されていた。

税負担の公平性の確保、自主財源の確保から、引続き滞納整理には特段の対策を講じ、収納率の向上と収入未済額の減少を図られたい。

表一（収入済額） (単位：円)

区 分	令和元年度 収入済額	平成 30 年度 収入済額	対前年度 増減
1. 市民税	1,515,898,205	1,547,157,040	△ 31,258,835
2. 固定資産税	1,358,714,733	1,312,569,110	46,145,623
3. 軽自動車税	85,884,021	81,995,600	3,888,421
4. 市たばこ税	205,986,223	203,974,722	2,011,501
5. 入湯税	9,052,650	9,078,300	△ 25,650
6. 都市計画税	460,317	686,028	△ 225,711
合 計	3,175,996,149	3,155,460,800	20,535,349

表一（収入未済額） (単位：円)

区 分	令和元年度 収入未済額	平成 30 年度 収入未済額	対前年度 増減
1. 市民税	37,766,644	41,307,331	△ 3,540,687
2. 固定資産税	49,463,928	44,180,281	5,283,647
3. 軽自動車税	6,281,779	6,757,743	△ 475,964
6. 都市計画税	760,534	1,813,704	△ 1,053,170
合 計	94,272,885	94,059,059	213,826

表一（不納欠損額） (単位：円)

区 分	令和元年度 不納欠損額	平成 30 年度 不納欠損額	対前年度 増減
1. 市民税	2,896,442	4,440,802	△ 1,544,360
2. 固定資産税	4,094,697	4,918,991	△ 824,294
3. 軽自動車税	681,543	541,234	140,309
6. 都市計画税	592,853	764,027	△ 171,174
合 計	8,265,535	10,665,054	△ 2,399,519

2 款 地方譲与税

地方譲与税の収入済額は 1 億 7,792 万 4 千円で、予算現額に対して 107 万 5 千円の収入減になっており、構成比率は 1.3%である。

3 款 利子割交付金

利子割交付金の収入済額は 245 万 4 千円で、予算現額に対して 390 万 7 千円の収入減になっている。

4 款 配当割交付金

配当割交付金の収入済額は 1,367 万 2 千円で、予算現額に対して 153 万 3 千円の収入減と

なっており、構成比率は0.1%である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金交付金の収入済額は831万4千円で、予算現額に対して516万3千円の収入減となっており、構成比率は0.1%である。

6 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入済額は4億8,047万9千円で、予算現額に対して327万9千円の収入減となっており、構成比率は3.6%である。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は2,758万7千円で、予算現額に対して175万6千円の収入減となっており、構成比率は0.2%である。

8 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入済額は2,556万1千円で、予算現額に対して230万1千円の収入増となっており、構成比率は0.2%である。

9 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入済額は785万5千円で、予算現額に対して215万5千円の収入増となっており、構成比率は0.1%である。

10 款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は4,845万2千円である。予算現額に対して168万7千円の収入減となっており、構成比率は0.4%である。

11 款 地方交付税

地方交付税の収入済額は35億6,157万円で、予算現額に対して1億3,591万円の収入増となっており、構成比は26.7%である。

12 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入済額は323万1千円で、予算現額に対して56万9千円の収入減になっている。

13 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は1億2,457万7千円で、予算現額に対して1,297万8千円の収入減となっており、構成比率は0.9%である。

収入済額の上位3項目については、

・学校給食費負担金（現年度分）	94,632,990 円
・放課後児童クラブ保護者負担金（現年度分）	14,604,475 円
・潮来保育所入所児保護者負担金	6,966,200 円

となっており、収入未済額は208万1千円、不納欠損額は77万8千円である。

未納者に対しては、公平な受益者負担の確保の観点から、無財産・生活困窮などの実態を把握し、法令に基づいた処分を行うなど滞納整理に特段の対策を講じ、収入未済額及び不納欠損額の縮減を図りたい。

(単位:円、%)

13 款 分担金及び負担金	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率
1. 負担金	137,555,000	127,436,408	124,576,965	778,203	2,081,240	90.6

14 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は1億7,799万1千円で、予算現額に対して247万1千円の

収入増となっており、構成比率は1.3%である。

収入未済額は481万8千円で、昨年度より17万9千円減少した。収入未済額の主なものは市営住宅使用料である。市営住宅使用料については、時効等による今年度の不納欠損は発生していないが、使用者から収入未済分を納付してもらえよう手続きをしていることを確認した。引き続き、使用料の徴収には特段の対策を講じ、収入未済額の減少を図られたい。

(単位:円、%)

14款 使用料及び手数料	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率
1. 使用料	83,954,000	84,013,441	79,195,541	0	4,817,900	94.3
2. 手数料	91,566,000	98,795,609	98,795,609	0	0	107.9
合計	175,520,000	182,809,050	177,991,150	0	4,817,900	101.4

15款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は17億8,157万6千円で、予算現額に対して5億6,025万9千円の収入減となっており、構成比率は13.3%である。

16款 県支出金

県支出金の収入済額は9億8,363万6千円で、予算現額に対して9,988万4千円の収入減となっており、構成比率は7.4%である。

17款 財産収入

財産収入の収入済額は5,561万1千円で、予算現額に対して4万8千円の収入減であり、構成比率は0.4%である。

18款 寄附金

寄附金の収入済額は1億3,453万8千円で、予算現額に対して2,618万3千円の収入減となっており、構成比率は1.0%である。前年度と比較して3,850万8千円の収入増で、主にふるさと納税の増加によるものである。

19款 繰入金

繰入金の収入済額は6億3,235万円で、予算現額に対して940万円の収入減となっており、構成比率は4.7%である。各基金からの繰入額の詳細は以下のとおりである。

① ふるさと創生基金繰入金	18,081,754 円
② 財政調整基金繰入金	384,930,000 円
③ 復興交付金基金繰入金	20,267,200 円
④ 地域福祉基金繰入金	19,021,000 円
⑤ 地域振興基金繰入金	136,050,000 円
⑥ ふるさと応援基金繰入金	50,000,000 円
⑦ 太陽の恵み基金繰入金	4,000,000 円
(基金繰入金収入済額)	632,349,954 円

20款 繰越金

繰越金の収入済額は7億9,345万6千円で、構成比率は5.9%である。

その内訳は前年度純繰越金6億4,507万5千円、繰越明許費繰越額1億4,749万7千円、事故繰越繰越額88万4千円となっている。

21款 諸収入

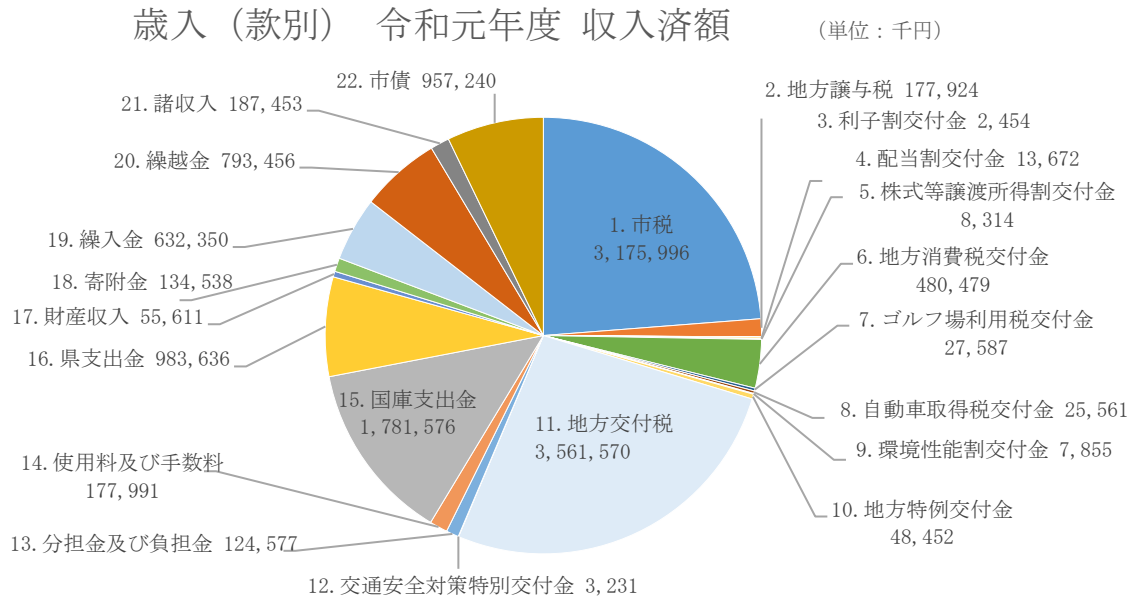
諸収入の収入済額は1億8,745万3千円で、予算現額に対して915万1千円の収入減となっており、構成比率は1.4%である。

収入済額の上位5項目は、高額療養費等返納金2,506万4千円、消防団員退職報償金1,982万3千円、指定管理者収益納付金(道の駅いたこ)1,800万円、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金清算金1,522万5千円、自治総合センターコミュニティ助成金1,310万円である。

2 2 款 市債

市債の収入済額は9億5,724万円で、予算現額に対して4億9,010万円の減となっており、構成比率は7.2%である。

主な市債は、臨時財政対策債3億3,204万円、公共事業等債1億4,690万円、緊急防災・減災事業債1億1,140万円などである。



②自主財源と依存財源

一般会計の歳入決算額を自主財源と依存財源に分類すると次のとおりである。

自主財源は52億8,197万2千円（前年度72億8,464万5千円）で、前年度と比べ20億267万2千円の減となっており、歳入決算額に占める構成比は39.4%（前年度48.1%）で、8.7ポイント減少している。減少した要因として、繰越金の減少と、特に昨年度は復興交付金基金からの繰入金の構成比が高かったことによるもので、今年度の繰入金は例年に戻ったといえる。

依存財源は80億7,955万2千円（前年度78億5,777万4千円）で、前年度と比べ2億2,177万8千円の増であり、構成比は60.6%（前年度51.9%）で、8.7ポイント増加している。

・一般会計（自主財源・依存財源）

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		決算額対 前年増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	1. 市税	3,175,996,149	23.8	3,155,460,800	20.8	0.7
	13. 分担金及び負担金	124,576,965	0.9	137,909,387	0.9	△ 9.7
	14. 使用料及び手数料	177,991,150	1.3	178,763,608	1.2	△ 0.4
	17. 財産収入	55,610,711	0.4	55,663,014	0.4	△ 0.1
	18. 寄附金	134,538,421	1.0	96,030,000	0.6	40.1
	19. 繰入金	632,349,954	4.7	2,218,850,389	14.7	△ 71.5
	20. 繰越金	793,455,533	5.9	1,280,223,514	8.5	△ 38.0
	21. 諸収入	187,453,412	1.4	161,743,815	1.1	15.9
	計	5,281,972,295	39.4	7,284,644,527	48.1	△ 27.5
依存財源	2. 地方譲与税	177,924,017	1.3	177,591,000	1.2	0.2
	3. 利子割交付金	2,454,000	0.0	5,056,000	0.0	△ 51.5
	4. 配当割交付金	13,672,000	0.1	11,568,000	0.1	18.2
	5. 株式等譲渡所得割交付金	8,314,000	0.1	10,008,000	0.1	△ 16.9
	6. 地方消費税交付金	480,479,000	3.6	496,931,000	3.3	△ 3.3
	7. ゴルフ場利用税交付金	27,587,080	0.2	30,711,381	0.2	△ 10.2
	8. 自動車取得税交付金	25,560,993	0.2	48,831,000	0.3	△ 47.7
	9. 環境性能割交付金	7,855,000	0.1	—	—	—

10. 地方特例交付金	48,452,000	0.4	14,524,000	0.1	233.6
11. 地方交付税	3,561,570,000	26.7	3,259,815,000	21.5	9.3
12. 交通安全対策特別交付金	3,231,000	0.0	3,457,000	0.0	△ 6.5
15. 国庫支出金	1,781,576,379	13.3	1,682,227,493	11.1	5.9
16. 県支出金	983,636,492	7.4	781,285,221	5.2	25.9
22. 市債	957,240,000	7.2	1,335,769,000	8.8	△ 28.3
計	8,079,551,961	60.6	7,857,774,095	51.9	2.8
合 計	13,361,524,256	100.0	15,142,418,622	100.0	△ 11.8

(3) 歳 出

一般会計歳出予算執行状況は、下記のとおりである。

予 算 現 額	142億5,978万8,000円
支 出 済 額	124億6,392万0,247円 (予算現額に対して 87.4%)
不 用 額	7億3,454万7,753円 (予算現額に対して 5.2%)
翌年度繰越額	10億6,132万0,000円 (予算現額に対して 7.4%)

予算現額は前年度と比べ12億3,524万5千円の減、支出済額は18億8,504万3千円の減となっている。予算現額に対する支出済額の割合は87.4% (前年度92.6%) である。

支出済額の構成比で款別にみると構成比の高いものは、民生費33.7% (前年度27.4%)、土木費12.5% (前年度10.6%)、総務費11.4% (前年度28.1%)、教育費11.0% (前年度8.9%)、衛生費10.2% (前年度8.1%)、公債費10.1% (前年度8.9%) となっている。昨年度の総務費比率は、東日本大震災復興交付金の返還等により増加しているもので、今年度は例年と同様となっている。

翌年度繰越額は10億6,132万円で、内訳は土木費5億924万8千円、衛生費1億7,753万1千円、農林水産業費1億2,350万5千円、総務費1億328万5千円、教育費9,234万円、災害復旧費4,823万7千円、商工費717万4千円である。不用額の合計は7億3,454万8千円で、前年度より1億6,563万5千円増加した。款別歳出の状況は次表のとおりとなっている。

・歳出(款別)

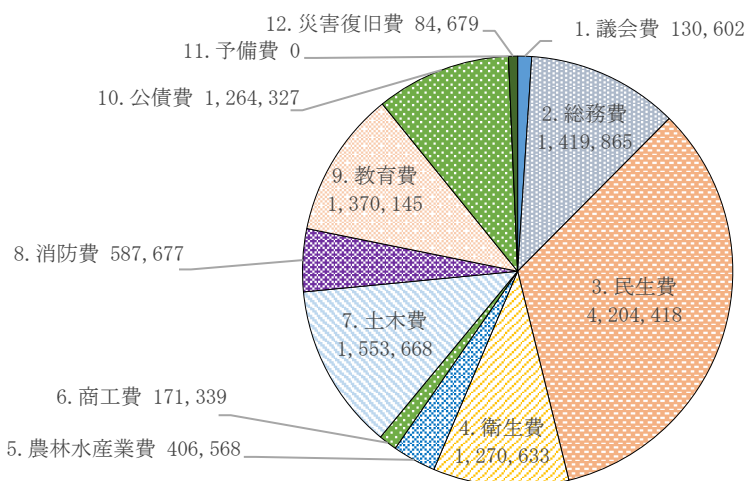
(単位:円、%)

款 別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 議会費	元年度	134,626,000	130,602,281	0	4,023,719	97.0	1.0
	30年度	134,095,000	130,444,632	0	3,650,368	97.3	0.9
	増 減	531,000	157,649	0	373,351		
2. 総務費	元年度	1,656,022,000	1,419,864,674	103,285,000	132,872,326	85.7	11.4
	30年度	4,243,922,200	4,036,614,984	66,818,000	140,489,216	95.1	28.1
	増 減	△2,587,900,200	△ 2,616,750,310	36,467,000	△ 7,616,890		
3. 民生費	元年度	4,472,694,000	4,204,418,083	0	268,275,917	94.0	33.7
	30年度	4,099,709,000	3,937,530,374	2,298,000	159,880,626	96.0	27.4
	増 減	372,985,000	266,887,709	△ 2,298,000	108,395,291		
4. 衛生費	元年度	1,537,195,000	1,270,632,620	177,531,000	89,031,380	82.7	10.2
	30年度	1,319,530,000	1,168,870,049	89,982,000	60,677,951	88.6	8.1
	増 減	217,665,000	101,762,571	87,549,000	28,353,429		
5. 農林水産業費	元年度	547,424,000	406,568,239	123,505,000	17,350,761	74.3	3.3
	30年度	366,780,000	318,868,050	40,471,000	7,440,950	86.9	2.2
	増 減	180,644,000	87,700,189	83,034,000	9,909,811		
6. 商工費	元年度	190,162,000	171,339,179	7,174,000	11,648,821	90.1	1.4
	30年度	163,376,000	158,188,411	0	5,187,589	96.8	1.1
	増 減	26,786,000	13,150,768	7,174,000	6,461,232		
7. 土木費	元年度	2,127,563,000	1,553,668,119	509,248,000	64,646,881	73.0	12.5
	30年度	1,989,073,000	1,525,407,961	364,759,000	98,906,039	76.7	10.6
	増 減	138,490,000	28,260,158	144,489,000	△ 34,259,158		
8. 消防費	元年度	607,912,000	587,677,251	0	20,234,749	96.7	4.7
	30年度	534,439,000	522,057,916	0	12,381,084	97.7	3.6
	増 減	73,473,000	65,619,335	0	7,853,665		

9. 教育費	元年度	1,563,831,000	1,370,144,625	92,340,000	101,346,375	87.6	11.0
	30年度	1,351,928,100	1,270,811,727	12,829,000	68,287,373	94.0	8.9
	増減	211,902,900	99,332,898	79,511,000	33,059,002		
10. 公債費	元年度	1,270,820,000	1,264,326,597	0	6,493,403	99.5	10.1
	30年度	1,282,181,000	1,280,168,985	0	2,012,015	99.8	8.9
	増減	△ 11,361,000	△ 15,842,388	0	4,481,388		
11. 予備費	元年度	2,235,000	0	0	2,235,000	0.0	0.0
	30年度	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0
	増減	△ 7,765,000	0	0	△ 7,765,000		
12. 災害復旧費	元年度	149,304,000	84,678,579	48,237,000	16,388,421	56.7	0.7
	30年度	0	0	0	0	0.0	0.0
	増減	149,304,000	84,678,579	48,237,000	16,388,421		
合 計	元年度	14,259,788,000	12,463,920,247	1,061,320,000	734,547,753	87.4	100.0
	30年度	15,495,033,300	14,348,963,089	577,157,000	568,913,211	92.6	100.0
	増減	△ 1,235,245,300	△ 1,885,042,842	484,163,000	165,634,542		

各款における歳出額の割合を図で示すと以下のようになる。

歳出（款別） 令和元年度 支出済額 （単位：千円）



1 款 議会費

支出済額は1億3,060万2千円（前年度1億3,044万5千円）で、前年度比較で15万8千円の増となっている。不用額は402万4千円、構成比は1.0%で前年度より0.1ポイント増加している。

2 款 総務費

支出済額は14億1,986万5千円（前年度40億3,661万5千円）で、前年度比較で26億1,675万円の減となっている。前年度は東日本大震災復興交付金の返還等により増額されていたもので、本年度の支出は例年並みに戻っている。主な支出内容は次のとおりである。

- (1 項) 総務管理費 11億8,654万1千円（前年度38億1,724万7千円）
前年度比較で26億3,070万6千円の減となっている。
- (2 項) 徴税費 1億4,110万円（前年度1億3,511万3千円）
前年度比較で598万7千円の増となっている。
- (3 項) 戸籍住民基本台帳費 5,741万8千円（前年度5,614万9千円）
前年度比較で126万9千円の増となっている。
- (4 項) 選挙費 2,323万1千円（前年度1,760万7千円）
前年度比較で562万4千円の増となっている。
- (5 項) 統計調査費 1,100万9千円（前年度983万9千円）
前年度比較で117万円の増となっている。

翌年度繰越額は1億328万円5千円で、前年度6,681万8千円と比較して3,646万7千円増加した。繰越額は全て繰越明許費で、主な内容は台風被災地区集会所の修繕と無線放送施設のデジタル化整備によるものである。不用額は1億3,287万2千円、構成比は11.4%で前年度より16.7ポイント減少した。

3款 民生費

支出済額は42億441万8千円（前年度39億3,753万円）で、前年度比較で2億6,688万8千円の増となっている。主な内容は次のとおりである。

(1項) 社会福祉費20億555万8千円（前年度19億7,787万3千円）

前年度比較で2,768万5千円の増となっている。

(2項) 児童福祉費16億6,553万5千円（前年度14億9,221万8千円）

前年度比較で1億7,331万7千円の増となっている。支出増の主な要因は、放課後学童クラブ運営委託費及び子ども・子育て支援計画業務委託費の増加、市立認定こども園化に伴う潮来保育所改修工事、児童扶養手当の増加によるものである。

(3項) 災害救助費624万7千円（前年度5万円）

前年度比較で619万7千円の増となっている。

(4項) 生活保護費5億2,707万9千円（前年度4億6,738万9千円）

前年度比較で5,969万円の増となっている。

不用額は2億6,827万円6千円、構成比は33.7%で前年度より6.3ポイント増加している。

4款 衛生費

支出済額は12億7,063万3千円（前年度11億6,887万円）で、前年度比較で1億176万3千円の増となっている。主な内容は次のとおりである。

(1項) 保健衛生費2億7,750万8千円（前年度2億7,786万円）

前年度比較で35万2千円の減となっている。

(2項) 清掃費9億9,312万4千円（前年度8億9,101万円）

前年度比較で1億211万4千円の増となっている。支出増の主な要因は、台風被害による災害廃棄物の処理費によるものである。

翌年度繰越額は1億7,753万1千円で、前年度8,998万2千円と比較して8,754万9千円増加した。繰越額の内訳は繰越明許費が1億7,381万3千円、事故繰越が371万8千円である。

不用額は8,903万1千円、構成比は10.2%で前年度より2.1ポイント増加している。

5款 農林水産業費

支出済額は4億656万8千円（前年度3億1,886万8千円）で、前年度比較で8,770万円の増となっている。主な内容は次のとおりである。

(1項) 農業委員会費4,064万円（前年度4,038万5千円）

前年度比較で25万5千円の増となっている。

(2項) 農業費3億5,003万3千円（前年度2億6,618万1千円）

前年度比較で8,385万2千円の増となっている。支出増の主な要因は、報酬の増加と、台風による溜池排水ポンプ設置工事によるものである。

(3項) 林業費220万円（前年度62万9千円）

前年度比較で157万1千円の増となっている。支出増の主な要因は、森林環境譲与税基金への積立によるものである。

(4項) 水産業費1,369万5千円（前年度1,167万2千円）

前年度比較で202万3千円の増となっている。

翌年度繰越額は1億2,350万5千円で、前年度4,047万1千円と比較して8,303万4千円増加した。繰越額の内訳は繰越明許費で、排水対策特別事業及び強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業によるものである。

不用額は1,735万1千円、構成比は3.3%で前年度より1.1ポイント増加している。

6款 商工費

支出済額は1億7,133万9千円（前年度1億5,818万円）で、前年度比較で1,315万1千円の増となっている。翌年度繰越額は717万4千円で、前年度は繰越額が生じていなかった。繰越額の内訳は繰越明許費で、水郷いたこあやめ園のトイレ改修工事によるものである。

不用額は1,164万9千円、構成比は1.4%で前年度より0.3ポイント増加している。

7款 土木費

支出済額は15億5,366万8千円（前年度15億2,540万8千円）で、前年度比較で2,826万円の増となっている。主な内容は次のとおりである。

- (1項) 土木管理費1億3,623万9千円（前年度1億4,239万4千円）
前年度比較で615万5千円の減となっている。
- (2項) 道路橋梁費6億5,931万1千円（前年度6億9,984万7千円）
前年度比較で4,053万6千円の減となっている。
- (3項) 河川費317万8千円（前年度692万2千円）
前年度比較で374万4千円の減となっている。
- (4項) 都市計画費4,364万5千円（前年度4,726万8千円）
前年度比較で362万3千円の減となっている。
- (5項) 下水道費6億3,600万円（前年度5億8,743万3千円）
前年度比較で4,856万7千円の増となっている。
- (6項) 住宅費7,529万6千円（前年4,154万5千円）
前年度比較で3,375万1千円の増となっている。これは主に、台風による被災住宅復旧緊急支援事業費補助金の支出による増加である。

翌年度繰越額は5億924万8千円で、前年度5億6,475万9千円と比較して1億4,448万9千円減少した。繰越額の内訳は、繰越明許費が4億9,134万5千円、事故繰越1,790万3千円である。

不用額は6,464万7千円、構成比は12.5%で前年度より1.9ポイント増加している。

8款 消防費

支出済額は5億8,767万8千円（前年度5億2,205万8千円）で、前年度比較で6,561万9千円の増となった。項がひとつであるため目別に見ると、主な内容は次のとおりである。

- (1目) 非常備消防費5億89万2千円（前年度4億7,699万8千円）
前年度比較で2,389万4千円の増となっている。これは主に消防団退職報奨金の増加によるものである。
- (2目) 消防施設費7,980万4千円（前年度3,662万2千円）
前年度比較で4,318万2千円の増となっている。これは主に消防機庫新築工事の増加によるものである。
- (3目) 水防費61万6千円（前年度47万5千円）
前年度比較で14万1千円の増となっている。
- (4目) 災害対策費636万5千円（前年度796万3千円）
前年度比較で159万8千円の減となっている。

不用額は2,023万5千円、構成比は4.7%で前年度より1.1ポイント増加している。

9款 教育費

支出済額は13億7,014万5千円（前年度12億7,081万2千円）で、前年度比較で9,933万3千円の増となっている。主な内容は次のとおりである。

- (1項) 教育総務費1億4,024万9千円（前年度1億4,283万4千円）
前年度比較で258万5千円の減となっている。
- (2項) 小学校費1億9,589万円（前年度2億1,211万7千円）
前年度比較で1,622万7千円の減となっている。
- (3項) 中学校費1億2,915万9千円（前年度1億1,962万9千円）
前年度比較で953万円の増となっている。
- (4項) 幼稚園費5,306万4千円（前年度6,297万9千円）
前年度比較で991万5千円の減となっている。
- (5項) 社会教育費3億4,803万6千円（前年度3億8,772万8千円）
前年度比較で3,969万2千円の減となっている。
- (6項) 保健体育費5億374万6千円（前年度3億4,552万4千円）
前年度比較で1億5,822万2千円の増となっている。これは主にボートセンター改修による工事費の増加と、茨城国体実行委員会への負担金によるものである。

翌年度繰越額は9,234万円で、前年度1,282万円9千円と比較して7,951万1千円増加した。繰越は繰越明許費で、小学校の無線整備及び中央公民館工事費である。不用額は1億134万6千円で、構成比は11.0%で前年度より2.1ポイント増加している。

10款 公債費

支出済額は12億6,432万7千円（前年度12億8,016万9千円）で、前年度比較で1,584万2千円の減となっている。

不用額は649万3千円で、構成比は10.1%となり前年度より1.2ポイント増加している。

11款 予備費

予備費は当初予算1,000万円で、776万5千円を充用し、不用額は223万5千円となった。

12款 災害復旧費

支出済額8,467万9千円で前年度は支出はなかった。翌年度繰越額は4,823万7千円である。繰越は繰越明許費で、中学校及び水産業施設の台風復旧工事費である。

不用額は1,638万8千円で構成比は0.7%となった。

(4) 工 事

工事審査については、一般会計から2件の工事を抽出して行った。

- ①島崎城駐車場整備工事（生涯学習課）
- ②島須地区道路改良工事（都市建設課）

2件の工事について、工事関係書類及び現地調査を行ったところ、現場は適正に管理され、適切に施工されていると認められた。

3. 特別会計

(1) 総説

①決算状況

市は特定の事業を行うため、特別会計を設置して、その経理の明確化を図っている。
本年度は国民健康保険特別会計ほか4会計で、歳入歳出決算総額は次のとおりである。

歳入	72億7,921万6,440円
歳出	71億1,557万1,237円
差引残額	1億6,364万5,203円

特別会計の決算額は、前年度と比較して歳入で5億3,980万9千円減少し、歳出は6億1,205万8千円減少している。決算状況は次表のとおりである。

・決算状況 (単位:円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	前年度比較増減
予算現額	7,556,799,000	8,303,602,000	△746,803,000
歳入	7,279,216,440	7,819,025,906	△539,809,466
歳出	7,115,571,237	7,727,628,823	△612,057,586
差引(形式収支)	163,645,203	91,397,083	72,248,120
翌年度へ繰り越すべき財源	4,054,000	1,632,000	2,422,000
実質収支額	159,591,203	89,765,083	69,826,120
歳入執行率	96.3	94.2	2.1
歳出執行率	94.2	93.1	1.1

②決算収支

特別会計の収支状況は、形式収支1億6,364万5千円(前年度9,139万7千円)、実質収支1億5,959万1千円(前年度8,976万5千円)で、それぞれ前年度より増加している。

予算現額に対する執行率は、歳入96.3%(前年度94.2%)、歳出94.2%(前年度93.1%)となっており、前年度と比較し歳入は2.1ポイント、歳出は1.1ポイント増加している。

③会計別繰入金、繰出金状況

一般会計との繰入金、繰出金の状況は次のとおりである。一般会計からの繰入金は、前年度と比較し1,683万4千円の増となっている。

なお、特別会計から一般会計への繰出は行なわれていない。

・特別会計(繰入金、繰出金) (単位:円)

区分	令和元年度	平成30年度	前年度比較増減	
国民健康保険	繰入金	242,504,091	253,422,231	△10,918,140
	繰出金	0	0	0
下水道事業	繰入金	636,000,000	587,433,000	48,567,000
	繰出金	0	0	0
農業集落排水事業	繰入金	47,317,000	42,626,000	4,691,000
	繰出金	0	0	0
介護保険	繰入金	316,793,000	337,527,000	△20,734,000
	繰出金	0	0	0
後期高齢者医療	繰入金	65,695,737	70,467,636	△4,771,899
	繰出金	0	0	0
合計	繰入金合計	1,308,309,828	1,291,475,867	16,833,961
	繰出金合計	0	0	0

(2) 国民健康保険特別会計

① 収支決算状況

歳入	31億9,023万2,878円 (予算現額に対して 95.0%)
歳出	31億3,705万9,210円 (予算現額に対して 93.5%)
差引残額	5,317万3,668円

前年度と比較すると歳入で2億9,819万1千円の減少、歳出では3億2,424万7千円減少している。差引残額は5,317万4千円で、前年度より2,605万6千円増加した。

② 歳入について

本年度の決算額は予算現額33億5,665万9千円に対して、収入済額31億9,023万3千円で予算現額に対し95.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、県支出金21億9,679万5千円(前年度22億3,976万9千円)、国民健康保険税6億8,419万6千円、繰入金2億5,948万9千円である。

収入未済額は1億601万円(前年度1億1,639万6千円)で、前年度と比較して1,038万6千円減少している。

・歳入(款別)

(単位:円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率
1. 国民健康保険税	667,210,000	800,624,231	684,195,691	10,418,762	106,009,778	102.5
2. 使用料及び手数料	285,000	570,600	570,600	0	0	200.2
3. 国庫支出金	990,000	770,000	770,000	0	0	77.8
4. 県支出金	2,370,365,000	2,196,795,072	2,196,795,072	0	0	92.7
5. 財産収入	96,000	52,128	52,128	0	0	54.3
6. 繰入金	269,650,000	259,489,091	259,489,091	0	0	96.2
7. 繰越金	27,117,000	27,117,545	27,117,545	0	0	100.0
8. 諸収入	20,946,000	21,267,720	21,242,751	24,969	0	101.4
合計	3,356,659,000	3,306,686,387	3,190,232,878	10,443,731	106,009,778	95.0

・国民健康保険税の収納状況

(単位:円、%)

1. 款 国民健康保険税	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	687,625,500	642,217,669	0	45,407,831	93.4
滞納繰越分	112,998,731	41,978,022	10,418,762	60,601,947	37.1
合計	800,624,231	684,195,691	10,418,762	106,009,778	85.5

国民健康保険税の不納欠損額1,041万9千円については、財産調査により無財産、生活困窮等が確認され、法令に基づき処理されているものと認められた。しかしながら、税負担の公平と特別会計の収支改善に向け、さらなる収納率向上策と滞納整理に特段の努力をされたい。

③ 歳出について

本年度の決算額は、予算現額33億5,665万9千円に対して支出済額31億3,705万9千円で93.5%の執行率であり、2億1,960万円の不用額を生じている。

支出済額の主なものは、保険給付費21億4,531万円、国民健康保険事業費納付金9億679万6千円である。

不用額のうち主なものは保険給付費1億9,729万円である。

・歳出(款別)

(単位:円、%)

款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 総務費	64,152,000	55,011,878	0	9,140,122	85.8
2. 保険給付費	2,342,600,000	2,145,310,066	0	197,289,934	91.6
3. 国民健康保険事業費納付金	906,799,000	906,795,860	0	3,140	100.0

4. 共同事業拠出金	1,000	360	0	640	36.0
5. 保健事業費	27,066,000	25,140,018	0	1,925,982	92.9
6. 基金積立金	97,000	52,128	0	44,872	53.7
7. 諸支出金	5,944,000	4,748,900	0	1,195,100	79.9
8. 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	3,356,659,000	3,137,059,210	0	219,599,790	93.5

(3) 下水道事業特別会計

① 収支決算状況

歳 入	14億8,608万3,191円 (予算現額に対して96.1%)
歳 出	14億7,606万2,806円 (予算現額に対して95.5%)
差引残額	1,002万0,385円

差引残額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源405万4千円を差し引いた残額(実質収支)は596万6千円である。前年度比較で、歳入は3億2,852万5千円の減、歳出で3億2,229万円の減となっている。

なお、この残額は潮来市下水道事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による下水道事業会計へ引き継いだ。

② 歳入について

本年度の決算額は、予算現額15億4,569万1千円に対して収入済額14億8,608万3千円で、予算現額に対する収入率は96.1%である。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金6億3,600万円、市債4億650万円、使用料及び手数料3億2,264万8千円である。なお、一般会計繰入金の繰入基準は6億2,898万8千円で、701万2千円については基準外繰入となっている。

・歳入(款別)

(単位:円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 収入率
1. 分担金及び負担金	16,609,000	24,692,383	14,433,173	160,835	10,098,375	86.9
2. 使用料及び手数料	363,035,000	373,785,060	322,647,934	1,580,876	49,556,250	88.9
3. 国庫支出金	80,046,000	79,000,000	79,000,000	0	0	98.7
4. 県支出金	11,240,000	500,000	500,000	0	0	4.4
5. 財産収入	2,000	0	0	0	0	0.0
6. 繰入金	636,000,000	636,000,000	636,000,000	0	0	100.0
7. 繰越金	16,255,000	16,255,726	16,255,726	0	0	100.0
8. 諸収入	4,000	10,746,358	10,746,358	0	0	268659.0
9. 市債	422,500,000	406,500,000	406,500,000	0	0	96.2
合 計	1,545,691,000	1,547,479,527	1,486,083,191	1,741,711	59,654,625	96.1

分担金及び負担金の収入状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

1. 款 分担金及び負担金	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率
1. 目 公共下水道費負担金					
現年度分	16,998,048	14,181,748	0	2,816,300	83.4
過年度分	7,694,335	251,425	160,835	7,282,075	3.3
合 計	24,692,383	14,433,173	160,835	10,098,375	58.5

分担金及び負担金は、新規の管路布設に対する受益者負担で、現年度分の収納率は83.4%、過年度分については3.3%、合計で58.5%となっている。不納欠損額は16万円だった。

下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

2. 款 使用料及び手数料 1. 目 使用料	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率
現年度分	356,879,501	315,373,114	0	41,506,387	88.4
過年度分	16,765,259	7,134,520	1,580,876	8,049,863	42.6
法定外公共物占用料	0	0	0	0	0.0
合計	373,644,760	322,507,634	1,580,876	49,556,250	86.3

下水道使用料における現年度分の収納率は 88.4%、過年度分については 42.6%、合計で 86.3%となっている。

使用料及び手数料における不納欠損額 158 万 1 千円については、生活困窮や居所不明者に係るものであり、法令に基づき適切に処理されているものと認められた。

収入未済額 4,955 万 6 千円については、前年度収入未済額 1,676 万 5 千円に対し 3,279 万 1 千円増加している。

下水道事業特別会計は、令和 2 年度以降は公営企業となるが、引き続き公平な受益者負担の確保から、滞納整理には特段の対策を講じ、収入未済額の縮減を図りたい。

③ 歳出について

本年度の決算額は予算現額 15 億 4,569 万 1 千円に対して、支出済額 14 億 7,606 万 3 千円、95.5%の執行率で、5,467 万 4 千円の不用額を生じている。

支出済額で主なものは、維持費 10 億 6,809 万 1 千円と下水道費 3 億 4,723 万 4 千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で 1,495 万 4 千円となっており、霞ヶ浦流域下水道の建設負担金が繰り越されたものである。

・歳出(款別)

(単位:円、%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1.総務費	85,013,000	60,738,352	0	24,274,648	71.4
2.維持費	1,082,999,000	1,068,090,907	0	14,908,093	98.6
3.下水道費	375,879,000	347,233,547	14,954,000	13,691,453	92.4
4.予備費	1,800,000	0	0	1,800,000	0.0
合計	1,545,691,000	1,476,062,806	14,954,000	54,674,194	95.5

(4) 農業集落排水事業特別会計

①収支決算状況

歳入	1 億 1, 9 2 3 万 8, 5 0 1 円 (予算現額に対して 97.8%)
歳出	1 億 0, 7 2 1 万 6, 1 3 1 円 (予算現額に対して 87.9%)
差引残額	1, 2 0 2 万 2, 3 7 0 円

翌年度への繰越がないため差引残額(実質収支)は 1,202 万 2 千円である。前年度と比較して歳入は 4,795 万 5 千円、歳出は 3,679 万 9 千円増加している。

なお、この残額は潮来市農業集落排水事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による下水道事業会計へ引き継いだ。

②歳入について

本年度の決算額は予算現額 1 億 2,193 万 6 千円に対して、収入済額 1 億 1,923 万 9 千円で、収入率は 97.8%である。収入済額で主なものは、一般会計繰入金 4,731 万 7 千円、市債 3,020 万円、国庫支出金 2,645 万 1 千円である。なお、一般会計繰入金の繰入基準は 3,584 万円で、1,147 万 7 千円については基準外繰入となっている。

・歳入(款別)

(単位:円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 収入率
1.分担金及び負担金	1,000	100,000	100,000	0	0	10,000.0

2. 使用料及び手数料	14,618,000	14,964,927	13,600,388	33,818	1,330,721	93.0
3. 県支出金	1,680,000	550,500	550,500	0	0	32.8
4. 繰入金	47,317,000	47,317,000	47,317,000	0	0	100.0
5. 繰越金	867,000	867,113	867,113	0	0	100.0
6. 諸収入	3,000	152,500	152,500	0	0	5,083.3
7. 国庫支出金	23,950,000	26,451,000	26,451,000	0	0	110.4
8. 市債	33,500,000	30,200,000	30,200,000	0	0	90.1
合 計	121,936,000	120,603,040	119,238,501	33,818	1,330,721	97.8

使用料の収入状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

2. 款 使用料及び手数料 1. 項 使用料	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収納率
現年度分	14,764,306	13,486,869	0	1,277,437	91.3
過年度分	200,621	113,519	33,818	53,284	56.6
合 計	14,964,927	13,600,388	33,818	1,330,721	90.9

農業集落排水使用料の不納欠損額は3万4千円(前年度2万1千円)、収入未済額は133万1千円(前年度20万1千円)となった。公平な利用者負担のため、引き続き収入未済額の縮減を図られたい。

③歳出について

本年度の決算額は予算現額1億2,193万6千円に対して、支出済額1億721万6千円で87.9%の執行率であり、1,472万円の不用額を生じている。

支出済額で主なものは、1款 総務費 償還金利子及び割引料3,411万4千円、3款 農業集落排水事業費 工事請負費4,608万4千円である。

・歳出(款別)

(単位:円、%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 総務費	49,531,000	41,286,538	0	8,244,462	83.3
2. 維持費	13,205,000	8,152,793	0	5,052,207	61.7
3. 農業集落排水事業費	58,700,000	57,776,800	0	923,200	98.4
4. 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0
合 計	121,936,000	107,216,131	0	14,719,869	87.9

(5) 介護保険特別会計

① 収支決算状況

歳 入	21億8,049万4,451円 (予算現額に対して98.4%)
歳 出	20億9,429万6,263円 (予算現額に対して94.5%)
差引残額	8,619万8,188円

翌年度への繰越がないため差引残額(実質収支)は8,619万8千円である。前年度比較で、歳入が2,586万9千円、歳出は1,563万2千円減少した。

②歳入について

本年度の決算額は予算現額22億1,670万8千円に対して、収入済額21億8,049万4千円で予算現額に対する収入率は98.4%である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金5億3,008万7千円、保険料5億1,198万9千円、国庫支出金4億5,371万4千円、県支出金3億1,575万2千円、繰入金3億1,679万3千円である。

・歳入（款別）

（単位：円、％）

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率
1. 保険料	482,296,000	538,699,300	511,989,300	9,212,300	17,497,700	106.2
2. 材料及び手数料	57,000	74,500	74,500	0	0	130.7
3. 国庫支出金	460,527,000	453,713,786	453,713,786	0	0	98.5
4. 支払基金交付金	581,903,000	530,086,762	530,086,762	0	0	91.1
5. 県支出金	319,426,000	315,752,446	315,752,446	0	0	98.8
6. 財産収入	28,000	55,225	55,225	0	0	197.2
7. 繰入金	327,495,000	316,793,000	316,793,000	0	0	96.7
8. 繰越金	44,697,000	44,696,908	44,696,908	0	0	100.0
9. 諸収入	279,000	7,332,524	7,332,524	0	0	2,628.1
合 計	2,216,708,000	2,207,204,451	2,180,494,451	9,212,300	17,497,700	98.4

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

1. 款 保険料 1. 項 介護保険料	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分 特別徴収保険料	468,907,500	469,206,500	0	△ 299,000	100.1
現年度分 普通徴収保険料	50,357,000	41,701,000	0	8,656,000	82.8
滞納繰越分 普通徴収保険料	19,434,800	1,081,800	9,212,300	9,140,700	5.6
合 計	538,699,300	511,989,300	9,212,300	17,497,700	95.0

介護保険料の収納率は、現年度分特別徴収分については100.1%、現年度普通徴収分については82.8%、滞納繰越分普通徴収分については5.6%となり、合計で95.0%となっている。

滞納繰越分の不納欠損額921万2千円は、前年度927万4千円と比べ6万2千円減少している。不能欠損については法令に基づき処理されているものと認められたが、介護保険料は、時効となる期間が2年と短いこともあり、今後の未納防止策と滞納整理に特段の努力をされたい。

③歳出について

本年度の決算額は予算現額22億1,670万8千円に対して、支出済額20億9,429万6千円で94.5%の執行率であり、1億2,241万2千円の不用額を生じている。

支出済額の主なものは、保険給付費19億607万7千円、地域支援事業9,964万7千円である。

・歳出（款別）

（単位：円、％）

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 総務費	61,285,000	58,274,054	0	3,010,946	95.1
2. 保険給付費	2,014,708,000	1,906,076,520	0	108,631,480	94.6
3. 基金積立金	56,000	55,225	0	775	98.6
4. 公債費	1,000	0	0	1,000	0.0
5. 諸支出金	30,711,000	30,243,454	0	467,546	98.5
6. 地域支援事業	107,975,000	99,647,010	0	8,327,990	92.3
7. 予備費	1,972,000	0	0	1,972,000	0.0
合 計	2,216,708,000	2,094,296,263	0	122,411,737	94.5

(6) 後期高齢者医療特別会計

①収支決算状況

歳入	3億0,316万7,419円 (予算現額に対して96.0%)
歳出	3億0,093万6,827円 (予算現額に対して95.3%)
差引残額	223万1千円

翌年度への繰越がないため、差引残額(実質収支)は、223万1千円である。前年度比較で歳入は1,308万3千円、歳出は1,331万2千円それぞれ増加している。

②歳入について

本年度の決算額は予算現額3億1,580万5千円に対して、収入済額3億316万7千円、予算現額に対し96.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、保険料2億2,963万5千円、繰入金6,569万6千円である。

・歳入(款別)

(単位:円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率
1. 後期高齢者医療保険料	240,873,000	231,773,400	229,635,000	176,800	1,961,600	95.3
2. 使用料及び手数料	10,000	52,800	52,800	0	0	528.0
3. 繰入金	65,696,000	65,695,737	65,695,737	0	0	100.0
4. 諸収入	6,767,000	5,324,091	5,324,091	0	0	78.7
5. 繰越金	2,459,000	2,459,791	2,459,791	0	0	100.0
合計	315,805,000	305,305,819	303,167,419	176,800	1,961,600	96.0

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

1款 後期高齢者医療保険料 1項 後期高齢者医療保険料	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分 特別徴収保険料	140,656,200	140,846,300	0	△190,100	100.1
現年度分 普通徴収保険料	88,593,000	86,899,100	0	1,693,900	98.1
滞納繰越分 普通徴収保険料	2,524,200	1,889,600	176,800	457,800	74.9
合計	231,773,400	229,635,000	176,800	1,961,600	99.1

後期高齢者医療保険料については、前年度2億1,128万5千円と比べ、1,835万円増加している。収入未済額196万2千円は、前年度242万4千円と比べ46万2千円減少した。また、不能欠損17万7千円については、法令に基づき処理されているものと認められた。

③歳出について

本年度の決算額は予算現額3億1,580万5千円に対して支出済額3億93万7千円で、95.3%の執行率であり、1,486万8千円の不用額を生じている。

支出済額の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金2億9,247万1千円である。

・歳出(款別)

(単位:円、%)

款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 総務費	9,448,000	8,339,490	0	1,108,510	88.3
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	305,156,000	292,470,937	0	12,685,063	95.8
3. 諸支出金	1,101,000	126,400	0	974,600	11.5
4. 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
合計	315,805,000	300,936,827	0	14,868,173	95.3

4. 財産に関する調書

決算の付属書類として提出された調書により、当年度における異動及び当年度末の現在高の状況は以下のとおりである。

(1) 一般会計の公有財産

①土地及び建物

(単位:㎡)

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地	行政財産	862,622.63	△ 3,989.12	858,633.51
	普通財産	423,550.64	3,989.12	427,539.76
合 計		1,286,173.27		1,286,173.27

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
建 物	行政財産	116,400.05	△ 341.87	116,058.18
	普通財産	4,804.95	0	4,804.95
合 計		121,205.00	△ 341.87	120,863.13

土地については、市営辻第二住宅の取り壊しによって 3,989.12 ㎡分の行政財産が減少し、普通財産の宅地が増加した。

建物については、行政財産では新町・将監地区の消防団が合併したことによる消防施設の新設により 166.53 ㎡増加した。また、既存消防施設 81 ㎡及び市営辻第二住宅 427.40 ㎡の解体により、合計 508.40 ㎡の減少となった。

普通財産については年度中の変動はなかったため、合計すると 341.87 ㎡の減少となる。

②無体財産権

無体財産権に変動はなく、著作権 1 件及び商標権 1 件である。

③有価証券・出資による権利

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
有価証券	25,210,000	0	25,210,000
出資による権利	1,660,977,344	0	1,660,977,344
合 計	1,686,187,344	0	1,686,187,344

有価証券の本年度中の増減はなく、年度末現在の有価証券は茨城県中央食肉公社 721 万円、(株)鹿島アントラーズエフシー 500 万円、(株)いたこ 1,300 万円である。

出資による権利についても本年度中の増減はなかった。当年度末現在高は 18 件、合計 16 億 6,097 万 7 千円である。

④物品

前年度末現在高 105 台から、小型乗用車 2 台、小型貨物四輪車 5 台の計 7 台の減、軽自動車 4 台、消防自動車 2 台の計 6 台の増となり、決算年度末現在高は 104 台となった。

⑤債権

(単位:円)

区分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
住宅新築資金貸付金	39,507,472	△ 42,000	39,465,472
災害援護資金貸付金	74,954,987	△ 5,135,517	69,819,470
合 計	114,462,459	△ 5,177,517	109,284,942

本年度末の債権現在残高は1億928万5千円で、517万8千円減少している。内訳は、災害援護資金貸付金が513万6千円減、住宅新築資金貸付金が4万2千円の減である。

住宅新築資金貸付金については、徴収率等の推移を見ても回収不能となるリスクが特に高まっている。関係法令及び貸付金規程に基づき、適切な債権管理と回収事務を行われたい。

(2) 特別会計の公有財産

①土地及び建物

土地及び建物は、本年度中の増減はなかった。

(単位: m²)

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高	
土 地	下水道 事業	行政財産	5,050.97	0	5,050.97
		普通財産	0.00	0	0.00
	小 計		5,050.97	0	5,050.97
	農業集落 排水事業	行政財産	2,731.83	0	2,731.83
		普通財産	0.00	0	0.00
	小 計		2,731.83	0	2,731.83
合 計		7,782.80	0	7,782.80	
建 物	下水道 事業	行政財産	1,740.56	0	1,740.56
		普通財産	0.00	0	0.00
	小 計		1,740.56	0	1,740.56
	農業集落 排水事業	行政財産	887.04	0	887.04
		普通財産	0.00	0	0.00
	小 計		887.04	0	887.04
合 計		2,627.60	0	2,627.60	

②地役権

下水道事業特別会計の地役権は年度末現在高483.66 m²で、本年度中の増減はなかった。

③物品

農業集落排水事業特別会計において、小型貨物四輪車が1台の減となり、物品はなくなった。

5. 基金の状況

本年度中の各基金の増減は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	当年度中増減	当年度末現在高
一 般 会 計	財政調整基金	1,879,198,487	△384,459,990	1,494,738,497
	公共施設整備基金	165,697,112	19,306	165,716,418
	ふるさと創生基金	248,551,269	△20,798,257	227,753,012
	減債基金	288,877,612	108,935	288,986,547
	罹災救助基金	4,822,527	50,477	4,873,004
	ボート整備基金	14,545	0	14,545
	地域福祉基金	196,215,000	△22,102,000	174,113,000
	地域振興基金（合併）	747,084,583	△146,750,609	600,333,974
	庁舎建設基金	410,830,704	174,903	411,005,607
	道の駅いたこ維持管理基金	11,123,220	8,001,109	19,124,329
	ふるさと応援基金	163,835,313	13,868,782	177,704,095
	一般廃棄物処理施設整備基金	205,107,580	10,020,433	215,128,013
	復興交付金基金	397,855,704	△15,022,862	382,832,842
	太陽の恵み基金	9,767,052	668,935	10,435,987
	森林環境譲与税基金	—	1,290,000	1,290,000
収入印紙等公売基金	4,000,000	0	4,000,000	
特別 会計	国民健康保険支払準備基金	318,042,803	△16,932,872	301,109,931
	介護給付費準備基金	391,468,189	55,225	391,523,414

基金運用状況の審査

第1 審査の対象

令和元年度 収入印紙等購買基金

上記基金の運用状況書（潮来市財務規則第 279 条 1 項）

第2 審査の実施場所及び期日

1. 実施場所 潮来市役所 第2会議室
2. 期 日 令和2年7月31日

第3 審査の手続き

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、定額の資金を運用するための基金の運用状況を示す書類について、関係証書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施した。

第4 審査の結果

基金の運用状況について審査を行った結果、計数に誤りはなく、同基金条例に基づき適正に処理されているものと認められた。

・収入印紙等購買基金

(単位：円)

区 分	平成 30 年度末残高	当年度中増減	令和元年度末残高
印紙等	2,073,355	1,130,323	3,203,678
現金	1,926,645	△1,130,323	796,322
基金額	4,000,000	0	4,000,000

収入印紙等購買基金の額は、定額の 4,000,000 円で運用されている。当年度は印紙等が 1,130,323 円増加し、当年度末残高は 3,203,678 円となった。また、現金は 1,130,323 円減少し、当年度末残高は 796,322 円となった。

基金から生じた収益（売払手数料）775,291 円は一般会計に計上されている。

審査の結び

令和元年度決算を見ると、一般会計の歳入・歳出決算規模については、歳入・歳出ともに対前年度比で減少したものの、実質収支額は前年度から1,513万5千円増加した6億6,020万9千円となりました。前年度決算は東日本大震災の復興交付金の繰入と返還により増額したものであるため、復興事業が終了した令和元年度は、震災以前に近い規模の決算となっています。

歳入について、市税は市民税が減少したものの、固定資産税が前年度から3.5%、4,614万6千円増加し、軽自動車税や市たばこ税も増加したことにより、市税全体では0.7%、2,053万5千円の増加となりました。また、ふるさと納税等により寄附金が40.1%、3,850万8千円の増加となり、自主財源の収入増加に寄与しています。しかしながら、令和元年度の依存財源が歳入の60.6%を占めており、地方交付税、国庫支出金などに頼らざるを得ない状況下にあります。今後も、より多くの自主財源の確保を要望いたします。

歳出について、令和元年度の一般会計予算執行率は前年度と比べ5.2%低下し、87.4%となりました。執行率低下の要因として入札による差額の他に、新型コロナウイルス感染症による事業の中止等や台風15号・19号・21号の大型台風復旧対策事業を今年度予算では行わずに翌年度へ繰越したことが挙げられます。繰越額を除いた不用額は予算の5.2%、7億3,454万8千円生じており、前年度と比べ1億6,563万5千円増加しています。不用額は経費削減の効果とも言え、翌年度以降の予算に使用が可能であり、新たな事業へ支出ができるものですが、各課の事情等に合わせて執行状況を改めて確認し、予算要求から予算査定のプロセスにおいて、決算見込を適正に見積もり、予算の精度を向上すべく努めていただくことを希望します。

令和元年度も様々な事業が行われました。特に大きな事業として茨城国体がありました。昭和49年以来45年ぶりに開催された茨城国体ですが、潮来市においてはオープンウォータースイミング、トライアスロン、ボートの3競技が実施されました。9月以降は台風で一部中止となった日がありましたが、大きな混乱もなく開催できたことは、市職員をはじめとした各種関係者、また、沢山のボランティアの方々のご尽力によるものであります。

また、令和元年度の特徴は、先にも述べました大型台風によって多くの被害が発生したことです。市立図書館や各学校等の公共施設、道路等の復旧対策として、災害復旧費が8,467万9千円支出されました。当年度中に工事復旧が見込まれないということで、支出済額とは別に4,823万7千円が令和2年度へ繰越されましたが、繰越事業のほぼ全てが既に完了しているとのことです。今後も大型台風等の災害対策はコロナ禍と相まって重要な課題となると考えられますので、例年にも増して準備を整えていただきたいと思います。

さて、特別会計においては、全ての特別会計で実質収支額が黒字となっています。執行率についても概ね上昇していることから、順調な運営が図られたものと考えられます。今年度の介護保険特別会計では、令和元年10月から消費税が10%となったことにより、住民税非課税世帯を対象に65歳以上の方の介護保険料を軽減しています。下水道事業特別会計と農業集落排水事業会計は、令和2年度から地方公営企業法へ移行しています。

令和元年度末から世界中で感染が急拡大した新型コロナウイルス感染症は未だ収束の見通しが立たず、影響は今後も長期に及ぶことが予想されています。令和元年度決算には直接的には影響は出ておりませんが、令和2年度以降の歳入等にどのような影響が現れるのか非常に不透明となっています。感染防止対策と経済活動の両立は困難な道かと思いますが、自治体は重要な役割を担っていますので、今後とも市民への適切かつ迅速な支援をお願いします。

また、行政の在り方も今までの対面方式から変わり、ITを活用したオンライン行政の役割が非常に大切になると考えられます。時代に合わせて変化を重ねながら、将来を展望した市政運営を行い、健全財政の維持が図られることを要望します。